証券コード：3551
2026 年 5 月

ダイニックグループ
中期経営計画

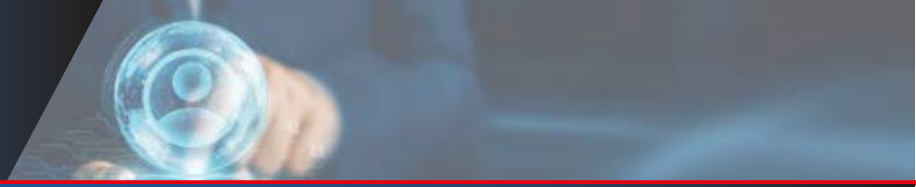


SOLID FOUNDATION 2029

Dynic Group Medium-term business plan
FY2026-2028

DYNIC ダイニックグループ

目次 — INDEX —



❶ 連結業績推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P-1

❷ 当社グループの目指す姿と中期経営計画・・・・・・・・・・・・・・ P-2

❸ 前中期経営計画「SOLID FOUNDATION 2026」の総括・・・・・ P-3 ～ P-6

新中期経営計画「SOLID FOUNDATION 2029」

❹－① 骨子・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P-7

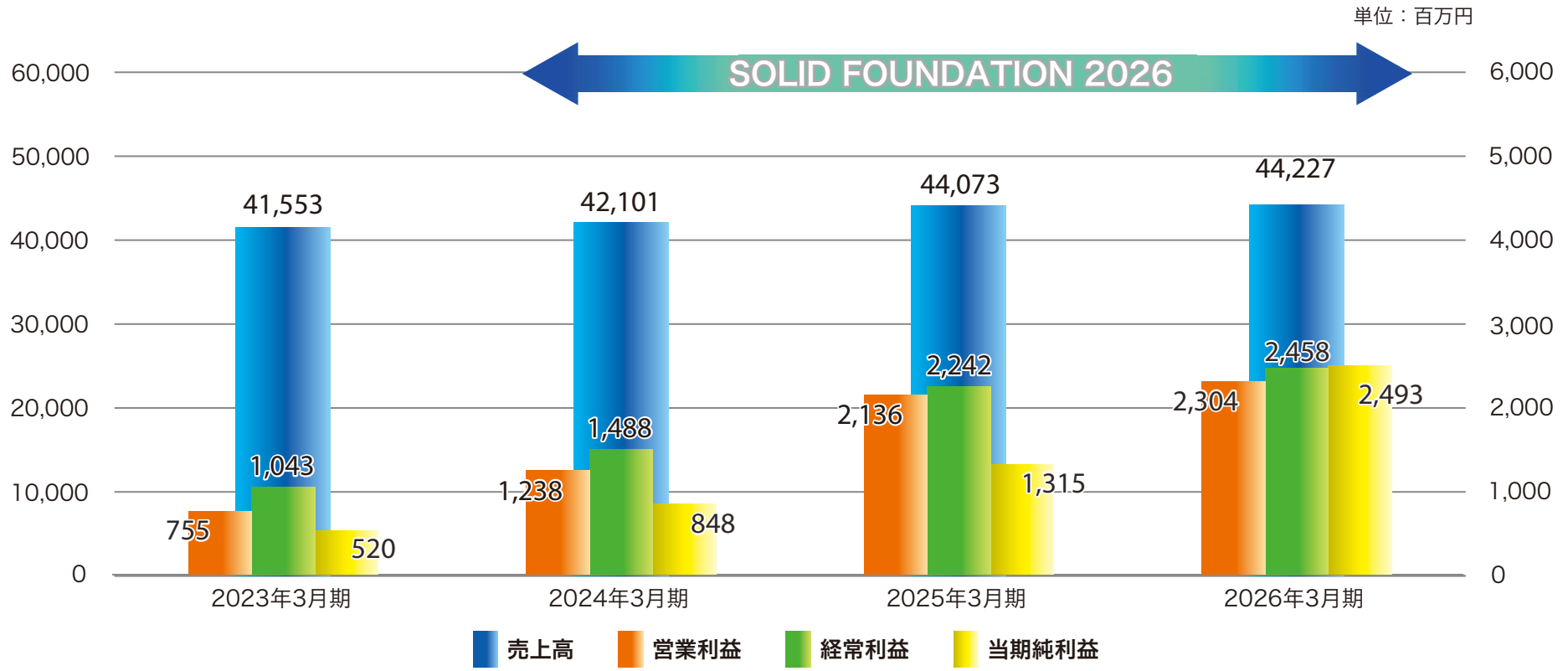
❹－② ３カ年連結収支計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P-8

❹－③ 主要セグメントの成長戦略・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P-9 ～ P-15

❹－④ 投資・研究開発・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P-16

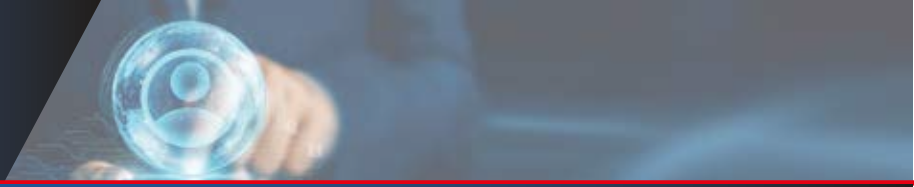
❹－⑤ 非財務戦略・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P-17

① 連結業績推移



	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
営業利益率	1.8%	2.9%	4.8%	5.2%
経常利益率	2.5%	3.5%	5.1%	5.6%
ROE	2.4%	3.6%	5.2%	8.8％

② 当社グループの目指す姿と中期経営計画



当社グループの経営理念「技術の優位性　人の和」は、経営の方針「For The Customer」を実現するための根幹となる考え方です。創業以来百有余年、お客様とともに暮らしや社会に密着した製品をつくりあげ、当社グループの技術は、住まいや暮らしの空間に、数多くの製品をおくりだしてきました。

時代が変わっても、その時代に合った生活を豊かにそして便利にする製品を、お客様とともにつくりだすことが私たちの「誇り」であり、「使命」でもあると考えています。

これまでも環境に配慮した製品や製造方法を常に意識した活動を行ってきましたが、さらに、持続可能な社会を構築することにも貢献してまいります。

２０２３年３月に策定した、初めての中期経営計画「SOLID FOUNDATION 2026」は、掲げた目標をおおむね達成することができました。このたび、この中期経営計画のコンセプトである、企業価値向上のための礎（＝FOUNDATION）を強固（＝SOLID）にすることをさらに推し進めるため、２０２６年４月から始まる３カ年の新中期経営計画「SOLID FOUNDATION 2029」を策定しました。

この計画では、経営資源活用の選択と集中を強化することにより収益性を高め、最終年度のROEを7.5%まで引き上げることを目指します。また、開発・成長投資を積極的に進めるとともに、非財務項目に関する目標についても引き続き取り組み、IR活動を充実させることで、ダイニックの魅力を発信してまいります。

次期（２０２９年４月）以降の中期経営計画で飛躍をするためにも、この中期経営計画期間中は、成長・戦略分野への投資と老朽化した既存設備から高効率設備への更新も実施してまいります。

③ 前中期経営計画「SOLID FOUNDATION 2026」の総括

連結業績の予実対比

単位：百万円

	2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期	
	当初計画	実 績	修正計画	実 績	修正計画	実 績
売上高	44,000	42,101	45,000	44,073	46,000	44,227
営業利益	1,300	1,238	1,700	2,136	2,300	2,304
経常利益	1,500	1,488	1,850	2,242	2,400	2,458
経常利益率	3.4%	3.5%	4.1%	5.1%	5.2%	5.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	800	848	1,150	1,315	1,600	2,493
ROE	3.4%	3.6%	4.6%	5.2%	5.9%	8.8% 注)
(参考値)期末株価		762円		755円		1,058円

売上高は毎年増収を確保できたものの、計画対比では未達となりました。採算の厳しかった芯地事業からの完全撤退、銀行通帳事業の規模縮小、建築や車輌関係の市況悪化の影響が主たる要因です。利益面では、情報関連事業が好調に推移し全般的に生産効率改善・価格転嫁が奏功し、おおむね良好な結果となりました。

注)金額の大きな特別利益・特別損失が発生したため、結果として2026年3月期のROEが8.8%となりました。この影響を除き実効税率30%で算出した修正ROEは6.2%となります。

③ 前中期経営計画「SOLID FOUNDATION 2026」の総括

主要セグメントの業績予実対比

単位：百万円

		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期	
		当初計画	実 績	修正計画	実 績	修正計画	実 績
印刷情報関連事業	売 上 高	20,535	19,056	21,910	22,228	23,577	22,393
	営業利益	1,473	1,467	1,670	2,293	2,145	2,292
	営業利益率	7.2%	7.7%	7.7%	10.3%	9.1%	10.2%
住生活環境関連事業	売 上 高	14,222	13,716	13,157	12,232	12,476	11,909
	営業利益	271	379	484	304	473	421
	営業利益率	1.9%	2.8%	3.7%	2.5%	3.8%	3.5%
包材関連事業	売 上 高	7,056	7,235	7,502	7,683	7,975	7,991
	営業利益	359	176	277	407	460	425
	営業利益率	5.1%	2.4%	3.7%	5.3%	5.8%	5.3%

印刷情報セグメントでは、主力の熱転写リボン、ラベル関連製品、フィルム関連製品、電子特材などの情報関連分野が国内外で伸長し、売上高は３期間増収を確保できましたが、計画対比では若干の未達となりました。営業利益は情報関連分野が牽引し、後半２期間は計画を達成しました。

住生活環境セグメントでは、壁装材や車輌内装用不織布の分野で市況の悪化により売上高が計画未達となり、原材料価格高騰の価格転嫁が遅れたことにより営業利益が計画未達となりました。

包材セグメントでは、３期間とも売上計画を達成しましたが、最終年度の営業利益は若干の未達となりました。

③ 前中期経営計画「SOLID FOUNDATION 2026」の総括



前中期経営計画では、それぞれの事業を「強化する」「改善する」「変革する」分野に分けて収益性改善のためのさまざまな取組みを行ってまいりました。

方策	セグメント	事業分野	3年間の概要	結果
強化する	印刷情報	熱転写リボン	設備投資による供給力増に伴い特に海外市場で売上を伸ばすことができました。中国の合弁会社と円安効果もあり、営業利益も伸ばすことができました。	◎
		品質表示ラベル	リネン用途をはじめとする新たな用途を開拓することにより売上・営業利益ともに伸ばすことができました。	◎
		電子特材	形状や形態を変更することにより新たな用途へ展開することができました。円安効果もあり営業利益も堅調でした。	◎
	住生活環境	展示会用カーペット	価格転嫁と徹底した生産効率の改善により、売上・営業利益ともに堅調でした。	○
	包材	エンボスフィルム	既存のお客さまからの受注を中心に堅調で、全事業の中で最大の成長を実現しました。	◎
		ホットメルト食品包材	新規受注獲得により売上が増加し、価格転嫁により収益性も改善しました。	○
		紙器	新たなお客さまからの受注を獲得することができ売上を伸ばすことができました。	○
改善する	印刷情報	布クロス	さまざまな改善策に取り組んできましたが、特に収支が悪化していた銀行通帳用クロスからの撤退を決定しました。	△
		紙クロス	出版文具市況の悪化により売上は伸びませんでした。生産拠点集約による採算性改善の途上にあります。	△
	住生活環境	住宅関連製品	展示会向けのディスプレーペーパーは好調でしたが、住宅市況の悪化もあり壁装材は売上・営業利益ともに改善が進みませんでした。	×
		工業用途関連製品	価格戦略の見直しにより営業利益が改善しました。	○
		吸音材	生産性改善により採算性が改善しました。	○
		車輌内装材	市況の悪化に加え価格転嫁も進まず売上・営業利益ともに改善が進みませんでした。	×
変革する	印刷情報	FFC	環境対応製品へのシフトが進み、新たな用途での受注が拡大し、変革できています。	◎
	住生活環境	衣料関連製品	事業撤退を決定し、中国・昆山工場を売却しました。また、販売活動も終了しました。	○

③ 前中期経営計画「SOLID FOUNDATION 2026」の総括



技術開発戦略

『環境対応』『ニッチな市場』『抗ウイルス・抗菌』をキーワードに、お取引先様の目線で研究開発を行ってまいりました。主な新製品としては、リサイクルPETを使用した環境対応型印刷用フィルム、規制対象の難燃剤を使わない車輌内装材、石化製品減量に貢献する紙製蓋材、リネンサプライ用超耐久ラベル、耐熱・耐油ホットメルト蓋材などが挙げられます。その他に、TTR(熱転写リボン)、ステーショナリー、加湿濾材、フレキシブルコンテナなどの分野で従来市場に新製品を投入いたしました。

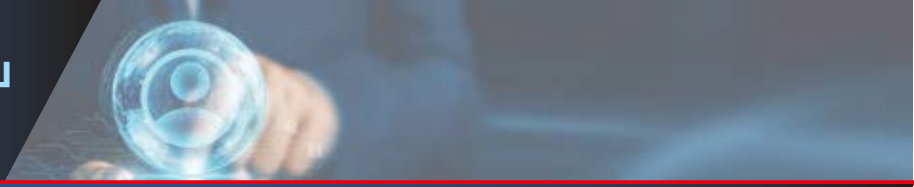
非財務目標

『気候変動への対応』『人材投資』『CSR対応』『BCP対応』を主要テーマとして取り組んでまいりました。
CO_2の排出削減目標や最終処分量の削減目標を達成し、「より働きやすい会社」「より働きがいのある会社」を目指してさまざまな取組みをおこなった結果、2026年3月には健康経営優良法人として認定されました。また、グループ会社を含めた国内のサプライヤー様に対してCSR調達基準書を展開し、災害防災マニュアルの見直しを実施しました。

株主還元方針の明確化

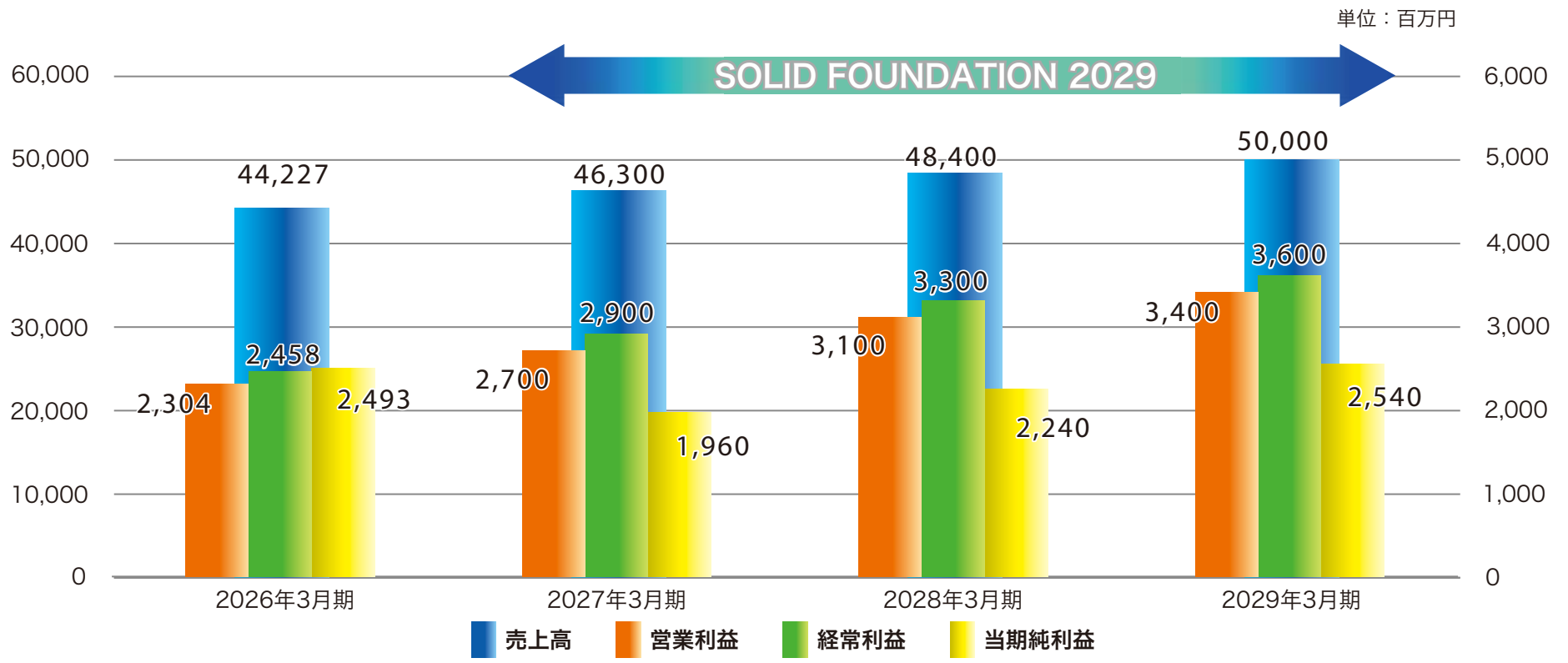
当社グループは、収益性の向上と財務体質の強化を通じ、安定的な配当の維持を基本方針としてまいりましたが、この方針を明確にするために、2025年5月15日の取締役会にて下記のとおり決議しました。
『配当性向につきましては最低15%以上として、連結総還元性向30%以上を原則維持する』

④-① 新中期経営計画「SOLID FOUNDATION 2029」骨子



経営資源の選択と集中を進め収益性を引き上げる	・「強化する」「改善する」「変革する」を更に進め収益力を強化します ・2026年3月期経常利益率5.6%を、2029年3月期には7.2%へ引き上げます ・2026年3月期修正ROE注)6.2%を、2029年3月期には7.5%へ引き上げます 注)特別利益・特別損失を除外し、実効税率を30%とした場合のROE
財務の効率化指針を追加する	・将来像として政策保有株式を総資産の20%以内にすることを目指します （現在保有している株式は、保有目的が合理的で当社の保有基準を満たしています。よって、株式圧縮による影響の見極めや相手先とのコンセンサスが必要であることから、長期目標としています）
開発、成長投資を積極的に進める	・当期利益の約３０％を、成長分野・戦略分野への投資へ振り向けます（3年間で約２０億円） ・情報関連分野に１０億円、その他の成長分野に１０億円を見込んでいます
非財務項目を引き続き推進する	・前中期経営計画から継続して、「気候変動への対応」「人材投資」「CSR対応」「BCP対応」への取組みを推進し、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります
株主還元について	・『配当性向につきましては最低１５％以上として、連結総還元性向３０％以上を原則維持する』を堅持します ・株主優待制度の導入を検討します
IR 活動の充実	・コーポレートサイトの全面リニューアルをおこないます。投資家情報サイト、採用サイトについては特に重点的に、より分かりやすいサイト、より好感度の高いサイトを目指してまいります ・ステークホルダーの皆さまへタイムリーな情報をお届けするため、決算説明資料の公開を開始します ・2026年2月に「IR・中計推進室」を設置し、IR窓口を明確化いたしました。引き続き、IR活動の充実を図ってまいります

④-② 新中期経営計画「SOLID FOUNDATION 2029」 3カ年連結収支計画

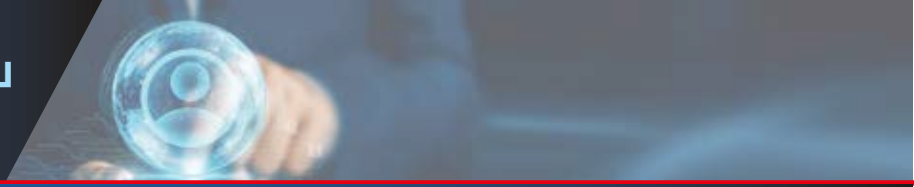


	2026年3月期	2027年3月期	2028年3月期	2029年3月期
営業利益率	5.2%	5.8%	6.4%	6.8%
経常利益率	5.6%	6.3%	6.8%	7.2%
ROE	8.8%(6.2%)注)	6.4%	7.0%	7.5%

注)2026年3月期の実績ROEは8.8%ですが、特別利益・特別損失の影響を除き、実効税率を30%とした場合の修正ROEを併記しました

事業分野ごとに掲げた施策を着実に推進することで、2029年3月期には売上高50,000百万円、当期利益2,540百万円、ROE 7.5%を目指します

新中期経営計画「SOLID FOUNDATION 2029」
主要セグメントの成長戦略



SOLID FOUNDATION 2029

		2026年3月期	2027年3月期	2028年3月期	2029年3月期
		実績	計画	計画	計画
印刷情報関連事業	売上高	22,393	24,010	25,296	26,388
	営業利益	2,292	2,312	2,621	2,886
	営業利益率	10.2%	9.6%	10.4%	10.9%
住生活環境関連事業	売上高	11,909	12,103	12,558	12,850
	営業利益	421	705	724	764
	営業利益率	3.5%	5.8%	5.8%	5.9%
包材関連事業	売上高	7,991	8,313	8,511	8,752
	営業利益	425	491	536	575
	営業利益率	5.3%	5.9%	6.3%	6.6%

主要3セグメントで毎期増収増益を目指します。印刷情報関連事業では、特にTTR（熱転写リボン）事業への生産面での投資・増設を行い全体を牽引します。
住生活環境関連事業および包材関連事業は、選択と集中を進め収益性の維持・向上を図ります。

印刷情報関連セグメント

印刷情報関連セグメントは、印刷や情報記録媒体に関連する製品を取り扱うセグメントです。
国内外で高性能・高品質を認められているTTR（熱転写リボン）、優れた印刷適性をもつFFC＝ファインフィルムコーティングと呼ばれるフィルム関連製品、織物・不織布等を基材とする印刷ラベル素材ニックセブン・シータス、有機ELデバイス用高性能乾燥剤の水分ゲッターを柱としています。
祖業である出版文具関連製品も当セグメントに含まれます。

2026年3月期の状況は、出版文具関連においては長引く市況の悪化もあり苦戦しましたが、情報関連においては国内外の受注が堅調で、当セグメントの売上高は22,393百万円（前年度比0.7%増）、営業利益は円安効果があったものの、トランプ関税によるコストアップもあり、2,292百万円（前年度比0.1%減）となりました。



印刷情報関連セグメント

強化する

TTR(熱転写リボン)

電子特材

改善する

印刷ラベル素材

FFC(フィルム関連製品)

変革する

布クロス

紙クロス

- 主力のTTR(熱転写リボン)では、従来の一般バーコード用途・アパレル用途だけでなく、特に伸びしろの大きい食品包材分野での拡大を狙っていきます。未開拓のマーケットへのアプローチを検討し、同時に生産・供給体制の強化もおこないます。さらに、石化原料への依存度が低い環境対応型製品の開発にも着手します。
- 電子特材では、従来からの用途である小型の有機ELディスプレイデバイスだけでなく、新たな形状・新たな形態による新たな用途の開拓をおこないます。
- 印刷ラベル素材では、現在は国内が主流の超耐久ラベルを海外市場へも販促するとともに、従来からの用途である自動車シートベルト・アパレル向けでは収益性改善をおこないます。
- FFC(フィルム関連製品)では、従来のUVオフセット以外の印刷方式に対応する製品や環境負荷の低い製品を投入し売上の底上げを図ると同時に、従来とは異なる用途への展開を進めます(缶バッジ、アクリルスタンドなど)。
- 布クロス/紙クロスでは、意匠性よりも機能性を重視した製品へのシフトにより出版文具以外の用途を開拓し売上減少に歯止めをかけます。一例として、土木分野やセキュリティ印刷分野へのチャレンジを開始します。

住生活環境関連セグメント

住生活環境関連セグメントは、住宅関連製品・不織布製品・工業用途関連製品を取り扱うセグメントです。
住宅関連製品では、壁装材、バーチカルブラインド、アコーディオンカーテン、住宅床用吸音材などを、「織らざる布」不織布製品では、展示会用カーペット、フィルター濾材、自動車内装材などを、工業用途関連製品では、フレキシブルコンテナや屋外テント、雨衣などに使用されるターポリンなどを扱っており、これらはいずれも私たちの暮らしを快適に豊かに彩ることに貢献する製品です。

2026年3月期の状況は、不織布分野では展示会カーペットや床吸音材が牽引し前年比増収でしたが、住宅関連分野と工業用途関連製品では市況の悪化により受注が伸びませんでした。
当セグメントの売上高は11,909百万円(前年度比2.6%減)、営業利益は421百万円(前年度比38.6%増)となりました。


壁装材


住宅床用吸音材


展示会用カーペット


フレキシブルコンテナ

住生活環境関連セグメント

強化する

展示会用カーペット（不織布）

改善する

住宅床用吸音材（不織布）

フィルター濾材（不織布）

変革する

自動車内装材（不織布）

壁装材

- 展示会用カーペット（不織布）では、これまでに行ってきた生産性改善をさらに一歩推し進め収益の拡大を図ります。また、環境対応製品を開発し当社製品の優位性を確保します。
- 住宅床用吸音材（不織布）では、生産性改善と新企画獲得により収益性の改善を図ります。
- フィルター濾材（不織布）では、当社に優位性・独自性のある機能を付与した新製品を開発し、国内外での売上拡大により収益性の改善を図ります。
- 自動車内装材（不織布）では、原材料価格の上昇に応じたタイムリーな値上げなど、抜本的な改善を図ります。
- 壁装材は、非住宅分野（ホテル、各種施設）をターゲットとする機能性・高意匠性製品を拡充し、一般住宅向けについては高付加価値品の販売比率を伸ばします。また、原材料の見直し、固定費の削減、生産性改善の徹底と価格転嫁を行い、販売数量減少に負けない収益構造を構築します。

包材関連セグメント

包材関連セグメントは、乳製品・乳酸菌飲料・(アイスクリームなど)冷菓の容器や蓋材、医療用パップ剤のエンボスフィルム、食品鮮度保持材などを取り扱うセグメントです。

2026年3月期の状況は、いずれの分野も堅調に推移し、当セグメントの売上高は7,991百万円(前年度比4.0%増)、営業利益は425百万円(前年度比4.5%増)となりました。









包材関連セグメント

強化する

エンボス加工製品
蓋材（食品以外用途）
乳製品容器

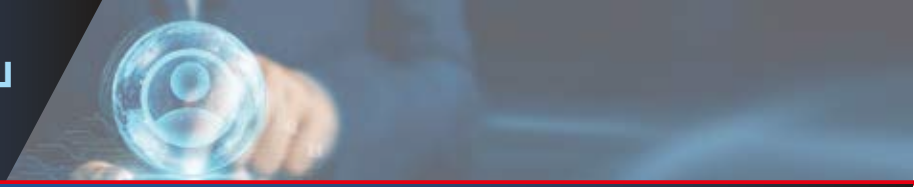
改善する

蓋材（食品用途）

変革する

環境対応蓋材・包装材の開発

- パップ剤用エンボス加工製品では、お客さまとの協業による海外市場への販促を図ります。
- 蓋材（食品以外用途）では、当社の優位性（ホットメルト配合技術、アルミ箔への印刷技術、紙への多色印刷技術など）を活かした製品を、新たな顧客・新たな用途へ提案し売上の拡大を図ります。
- 蓋材（食品用途）では、主要原料の調達先多角化と一部工程の内作化に加えて、タイムリーな価格転嫁により採算性の改善を図ります。
- あらゆる素材の容器に接着可能な蓋材、バイオマスマークを付与できる蓋材・包装材、脱プラ・減プラ蓋材・包装材、アルミレス構成品などの環境対応製品の開発に注力します。



新製品売上計画

当社グループの製品は、お取引先を通じて初めて最終製品となります。
開発のテーマは、お取引先のニーズから生まれます。
「情報記録分野」は消費・賞味期限や含有物質など、さまざまな重要情報の表示ニーズに応える製品で、情報の欠落、消失、改ざんなどがあってはならない分野です。これは当社グループの中核分野であり、さらなる競争力のある製品の開発に注力します。
「機能性素材分野」では、当社グループ百有余年の歴史で培った技術に応用を加え、市場訴求力のあるオンリーワンを志向しています。
「意匠性分野」は当社グループの原点で、壁装材、手帳、鞄、自動車内装材など、生活を豊かにし、愛着を持っていただけるデザイン、風合い、肌触りなど魅力的な素材の提供に注力します。

	2027年3月期計画	2028年3月期計画	2029年3月期計画
情報記録分野に関するもの	1,002	1,164	1,520
機能性素材に関するもの	903	1,269	1,554
意匠性に関するもの	723	1,006	1,094
その他	1,284	1,345	1,446
合計	3,912	4,784	5,614

研究開発の方向性

・情報記録分野では、より高性能で市場競争力のある製品開発に注力します。
・発熱体、電波遮蔽体、センサー用途など炭素素材やシリコン素材の加工をベースとした付加価値の高い素材開発に注力します。

投資指針

当期利益の約30%を『成長分野・戦略分野への投資』へ振り向けます。『情報記録分野』『機能性素材分野』では、生産能力の増強や未開拓マーケットへのアプローチを検討してまいります。
当期利益の約40%を、当社収益基盤となっている既存事業の設備の更新へ充当します。
（減価償却年数を超えて使い続けている設備も多いため、高効率の設備への更新が必要です）

④-⑤ 新中期経営計画「SOLID FOUNDATION 2029」非財務戦略



	前中期経営計画　実績		SOLID FOUNDATION 2029 計画
気候変動への対応	・滋賀工場、富士工場への太陽光発電設備設置の効果もあり当社企業活動起源CO_2排出量を2013年度比20%削減できました(非化石証書購入と合わせて) ・CDPへの回答や社内テクニカルフォーラムを通じてTCFDやTNFDへの意識向上と取組み方法の検討を行いました ・当社製品製造に関わる最終処分量を2017年度比20%削減できました	>>>	・当社企業活動起源CO_2の実質排出量(実排出量－吸収量)を2013年度比25%減少させます ・CO_2吸収量拡大を目的とした自然資本原料活用製品の開発と吸炭素基盤に繋がる素材製品の開発を進めてまいります ・当社製品製造に関わる最終処分量を2017年度比で25%減少させます
人材投資	・『より働きやすい会社』を目指してさまざまな取組みを行い、健康経営優良法人の認定を受けることができました ・『より働きがいのある会社』を目指し、ジョブチャレンジ制度・グローバルキャリアエントリー制度の設計を行うとともに、女性社員の安定採用に取り組みました	>>>	・『より働きやすい会社』を目指して、健康経営優良法人の認定要件を満たす取組みを継続します ・健康増進施策によりゼロ災害へのアプローチを行います ・『より働きがいのある会社』を目指して、ジョブチャレンジ制度・グローバルキャリアエントリー制度を活用するとともに、女性管理職比率の向上と年間女性採用率20%を目指します
CSR対応	・『CSR調達基準書』を制定、日本国内のサプライヤー様へ展開し、CSR調達活動を開始しました ・『Sedex』『EcoVadis』やお客さまのCoC監査の受審を通してレベルアップを図り、指摘事項について改善を行いました	>>>	・『CSR調達基準書』を海外のサプライヤー様へも展開し、ダイニックグループ全体でのCSR調達活動を開始します ・CSRに関する自社の取組みレベルを向上させます ・ESGをはじめとする情報開示の更なる充実を検討します
BCP対応	・『緊急災害時対応マニュアル』の見直しを行いました ・首都圏で都市直下型地震が発生した場合の本社・営業機能の一時的な移転先についての検討を行いました	>>>	・首都圏直下型地震発生時の対応を策定し『災害時対応マニュアル』の社内共有を徹底します ・各事業所の建物の耐震性向上を検討し、事業ごとの事業継続計画を検討します

本資料中の業績見通しおよび事業計画についての記述は、計画作成時点における将来の経済環境予想などの仮定に基づいています。
イラン情勢による業績への影響は、計画作成時点では見積もりきれないため、当中期経営計画には考慮されておりません。
本資料において当社の業績を保証するものではありません。

DYNIC ダイニックグループ